



経営の散歩道

一一八回

川中経営所長 川中清司

暦は四月、世は春うらら。

しかし景気は真冬、ますます長期化の様相を深めている。デパートやスーパーの売上は一年近く前年割れ、住宅着工件数も十四ヵ月間の連続ダウン。男性の失業率は三・七％に増えた。

政府高官は「桜の咲く頃には回復する」と言ったが、逆に悪くなるという見方が強い。

■バブル崩壊によって日本全体がうけた値下がり損は、土地で六〇〇兆、株式四〇〇兆合わせて一〇〇〇兆円、阪神大震災の被害四〇兆円の実に二五倍にのぼる。

そのダメージを乗り越えて、やっと生えかけていた景気の芽をへし折ったのは、去年の春の消費税率アップと特別減税廃止と医療費の増加など九兆円の急激な負担増であった。

■いつまでも政府の樂觀視が続き、実効ある政策を打ち出さなかった。「ゆるやかな回復」とか何とか言って時が過ぎ、やっと「足踏み」に変えたたとたん山

一証券の破たんがおきた。

国民は政府の言うことは信用ならないと危惧を抱き、東南アジアの通貨不安なども重なってますます心理不安が増幅した。

四大証券の一角、創業百年、社員はグループ全体で約一万人の金融機関、しかも当時は負債超過でなかった山一がなぜ潰れ



バブル崩壊の処方箋

その4

たのか。大蔵省が見殺しにしたとの見方もある。

「私らが悪いんです。社員は悪くございません」

九年十一月二十四日の記者会見で野沢正行社長が泣きながら訴えた。

恐慌は恐れおののき慌（あわ）てふためくと書く。文字どおり金融機関が潰れて預金に戻ってこないという恐怖が、津波のように全国をおそい、あわや日本

全体をパニックに陥れるところだった。

■十年三月四日、東京地検特捜部は約二千六百億円の損失隠し事件で、行平次雄前会長ら三人を逮捕した。大蔵省が損失の薄外処理を指導した疑惑も浮上し、特捜部は全容解明を急ぐ模様だ。

恐慌の研究家として知られるアメリカのハイマン・マンスタールによると、恐慌は次のパターンで拡大するという。

1、金融難に陥った企業や銀行が破たんする。
2、不正な手段で切り抜けようとした人物の発覚

3、土地や株が暴落し、銀行の担保割れと貸し渋りがおこる
いずれも今の日本にそのまま当てはまる。

■これからどうする。財政のことは政治家にまかせるとして、肝心の商売のかじ取りはどうするのか。

やる気のある中小企業がねらうのは、「人材の確保と技術向上と新商品・新事業」の三つだ。全国の信用金庫の取引先一万

五千から、全信連（全国信用金庫協会）が集めたアンケート結果では、まず「良質な人材の確保・育成」で全体の第一位をしめる。次に「技術水準の向上」が建設・製造業でトップをしめ、卸・小売では「新商品・新規事業への取り組み」を目指す。小規模な企業では「後継者の育成」が多い。

要するにほかの企業にまねの出来ない技術を高めながら、新しい商品と市場を開く、それをやりこなせる人材を確保しようという方向だ。

■不況の中でも、どっこい、中小企業はがんばっている。

中小企業診断協会が調べた経営動向では、売上が増加した企業は、製造業で五九％卸売業で六三％もある。平成十年一月二二日現在のデータだ。大型店の影響を受けながらも三九％の小売店が売上を増やしている。

■NECの関本忠弘会長は三月六日大阪の講演で、これからの商売は「情報が第四の経営資源になる」とし、「たまごっち（携帯型ゲーム機）のように、消費者の心をとらえる新商品を作れば消費は伸びる」と述べている。

さあ、「景気は気だ。元気を出そう」。（つづく）